

・劇場（貸しホールを含む。）の概況

- 芸術・文化に対する関心の高まりから、劇場の売上高は大幅増 -

・劇場数	643館	(対6年比	14.4%増)
・就業者数	1万1081人		
・年間売上高	1820億円	("	15.6%増)
1劇場当たり	2億8300万円	("	1.0%増)
就業者1人当たり	1642万円		
・座席数	75万5701席	("	23.8%増)

1.劇場数（貸しホールを含む。）

平成13年の劇場（貸しホールを含む。）（以下、「劇場」^(注)という）数は、643館であった。地域振興をめざす地方自治体などによるパブリックシアターの設立などもあり、前回（平成6年）調査に比べ81館（前回比14.4%増）の増加となっている。

(注) この調査でいう劇場とは、演劇を提供又は劇場を賃貸する民営の事業所（調査日前の1年間に演劇の公演があった貸しホールを含む）及び国・地方公共団体から管理・運営を委託された事業所である。

経営組織別（資本金規模別）

経営組織別に劇場数をみると、「会社以外の法人・団体」が507館で全体の8割近くを占めている。「会社」は125館（構成比19.4%）、「個人」は11館（同1.7%）と、その割合は少ない。前回調査と比べると、「会社」（3館減）、「個人」（6館減）が減少しているのに対し、「会社以外の法人・団体」（90館増）は2割以上の増加となっている。これは、国や地方自治体が地域振興をめざし、地域住民の文化・芸術とのふれあいを目的としたパブリックシアターの設立を推進させたことなどによるものとみられる。

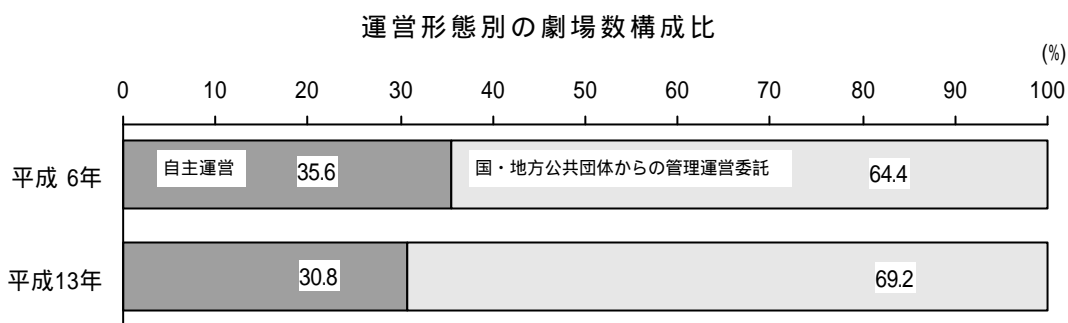
「会社」について資本金規模別にみると、「5千万円未満」が55館（会社全体に占める構成比44.0%）、「5千万円以上10億円未満」が39館（同31.2%）、「10億円以上」が31館（同24.8%）となっており、前回に比べ、資本金5千万円以上の大企業の割合が拡大している。

このように劇場では、「会社以外の法人・団体」が全体の約8割とそのほとんどを占め、また、会社組織では資本金5千万円以上の大規模企業の割合が拡大している。

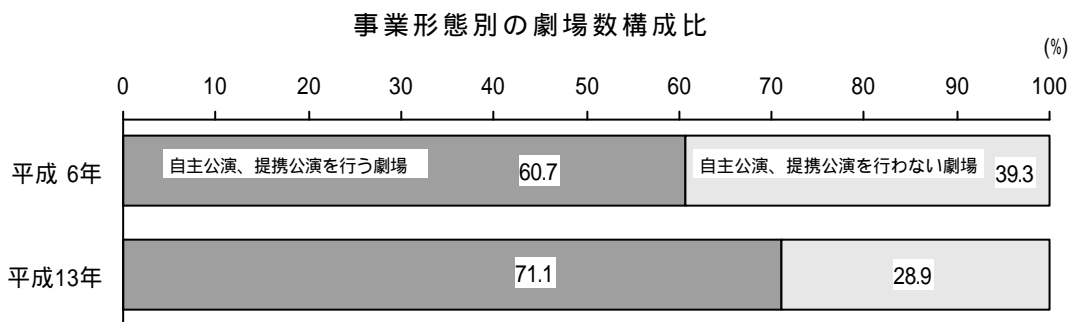
経営組織別、資本金規模別の劇場数

劇場数	計	平成6年 (館)	平成13年 (館)	構成比	増減数	対6年比
				(%)	(館)	(%)
劇場数	計	562	643	100.0	81	14.4
会社		128	125	19.4	3	2.3
資本規模	5千万円未満	65	55	8.6	10	15.4
	5千万円以上10億円未満	35	39	6.1	4	11.4
	10億円以上	28	31	4.8	3	10.7
会社以外の法人・団体		417	507	78.8	90	21.6
個人		17	11	1.7	6	35.3

劇場数を運営形態別にみると、「国・地方公共団体からの管理運営委託」が 69.2%と、「自主運営」の割合を大きく上回っており、前回調査と比べると、その割合も 4.8 ポイントの拡大となっている。



劇場数を事業形態別にみると、「自主公演、提携公演を行う劇場」が 71.1%を占め、その割合は前回に比べ、10.4 ポイントの拡大となっている。



就業者規模別

就業者規模別に劇場数をみると、「10～29人」が 268 館（構成比 41.7%）と 5 割近くを占め、次いで、「5人～9人」が 197 館（同 30.6%）、「1人～4人」が 105 館（同 16.3%）となっている。

就業者規模別の劇場数

劇場数	平成13年	
	館	構成比 (%)
計	643	100.0
1人～4人	105	16.3
5人～9人	197	30.6
10人～29人	268	41.7
30人～49人	40	6.2
50人以上	33	5.1

座席数規模別

座席数規模別に劇場数をみると、1000座席以上が 339 館（構成比 52.7%）と半数以上を占め、「500～999座席」は 158 館（同 24.6%）、「499座席以下」は 146 館（同 22.7%）となっている。前回調査と比べると、劇場数は 499 座席以下の比較的小規模の劇場では前回とほぼ同じであったが、500 座席以上の劇場数は大幅な増加となっており、座席数が多く

なるにつれ、劇場数の伸びも大きくなっている。このように、国内・外の演劇、オペラ、歌舞伎、人形劇、ミュージカルの上演に対応できる大規模シアターが、国民の芸術・文化に対する関心の高まりに支えられ、そのシェアを伸ばしている。

座席数規模別の劇場数

	平成6年 (館)	平成13年 (館)	構成比 (%)	増減数 (館)	対6年比 (%)
劇場数計	562	643	100.0	81	14.4
499 座席以下	148	146	22.7	2	1.4
500 ~ 999 座席	141	158	24.6	17	12.1
1000 ~ 1999 座席	199	243	37.8	44	22.1
2000 座席以上	74	96	14.9	22	29.7

2. 就業者数

平成13年の劇場に従事する就業者数は、1万1081人であった。また、就業者数に占める出向・派遣者(受入)の比率は16.0%で、今回調査した娯楽関連産業8業種^(注)の中で最も高い割合となっている。

(注) 今回調査の娯楽関連産業の対象業種については、「利用上の注意」を参照。

就業者数

		平成13年 (人)	構成比 (%)
計		11,081	100.0
性別	男	6,491	58.6
	女	4,590	41.4
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	331	3.0
	常用雇用者	8,322	75.1
	正社員、正職員	5,528	49.9
	パート・アルバイト等	2,794	25.2
	臨時雇用者	659	5.9
	出向・派遣者(受入)	1,769	16.0
部門別	管理・営業	4,164	37.6
	出札・案内	1,380	12.5
	制作・公演	1,832	16.5
	企画・渉外	1,164	10.5
	劇団員	668	6.0
	食堂・売店(直営)	402	3.6
	その他 出向・派遣者(受入)	1,534 1,769	13.8 16.0

男女別

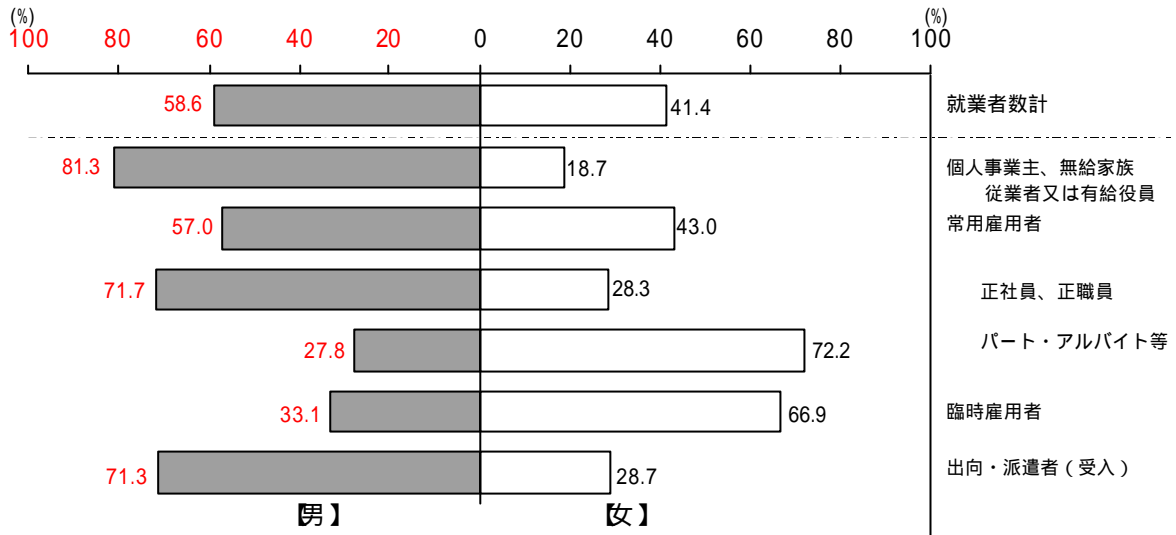
男女別に就業者数をみると、「男」が6491人(構成比58.6%)、「女」が4590人(同41.4%)となっており、男性の割合がやや高い。

雇用形態別

雇用形態別に就業者数をみると、「正社員、正職員」が5528人(構成比49.9%)、「パ

ート・アルバイト等」が 2794 人（同 25.2%）と、常用雇用者が 7 割強を占めている。「臨時雇用者」は 659 人（同 5.9%）、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は 331 人（同 3.0%）、「出向・派遣者（受入）」は 1769 人（同 16.0%）となっている。

雇用形態別、男女別の就業者数割合



部門別

部門別に就業者数をみると、「管理・営業部門」が当該業務に従事する就業者数の 37.6% を占め、次いで「制作・公演部門（企画・渉外及び劇団員）」が構成比 16.5%、「出札・案内部門」が同 12.5%、「食堂・売店（直営）部門」が同 3.6%となっている。

前回（平成 6 年）調査と比べると、「管理・営業部門」で 890 人増（前回比 27.2%増）、「制作・公演部門」のうち「企画・渉外部門」で 205 人増（同 21.4%増）であったのに対し、「劇団員部門」では 484 人減（同 42.0%減）となっている。「管理・営業部門」での増加は劇場数の増加や劇場規模の大型化などから、「企画・渉外部門」の増加は自主公演・提携公演を行う劇場の増加などから、それぞれ就業者数が増加したと考えられる。また、「劇団員部門」での減少については、劇団員を持たない劇場が増加していることが要因としてあげられる。

3.年間売上高

平成 13 年の劇場の年間売上高は、1820 億円、前回（平成 6 年）調査に比べ 15.6%の増加であった。これは、劇場数の増加、国民のオペラ、ミュージカルなど文化関連娯楽への関心の高まり、インターネット、携帯電話等の IT の進展などから個人でのチケット購入手段の利便性が高まっていることなども影響していると考えられる。

なお、1 劇場当たりの年間売上高は 2 億 8300 万円、前回比 1.0%の増加、就業者 1 人当たりの年間売上高は 1642 万円であった。

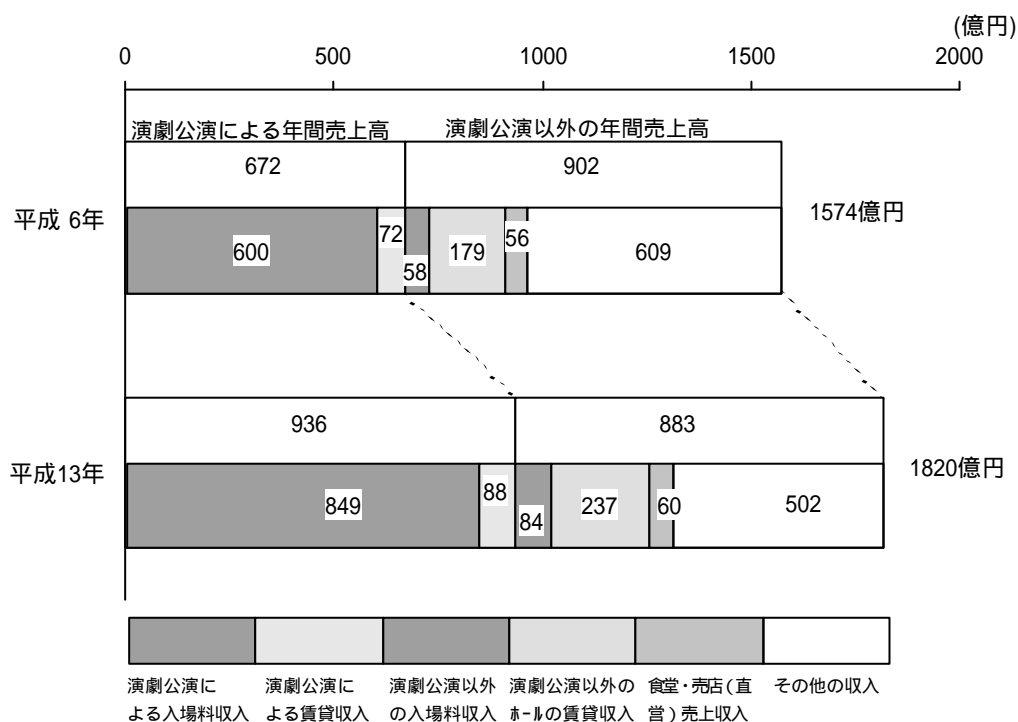
収入区分別

収入区分別に年間売上高をみると、「演劇公演による年間売上高」が 936 億円、前回比 39.3%増（構成比 51.5%）となっている。このうち、「入場料収入」が 849 億円、「賃貸収入」が 88 億円で、「入場料収入」が、演劇公演による年間売上高のおおむね 9 割を占めている。一方、「演劇公演以外の年間売上高」は 883 億円、前回比 2.0%減（同 48.5%）

となっている。このうち、食堂・売店などの委託収入などが含まれる「その他収入」が 502 億円と、演劇公演以外の年間売上高の 6 割弱を占め、「演劇公演以外のホール賃貸収入」は 237 億円、「演劇公演以外の入場料収入」は 84 億円となっている。

収入区別の年間売上高

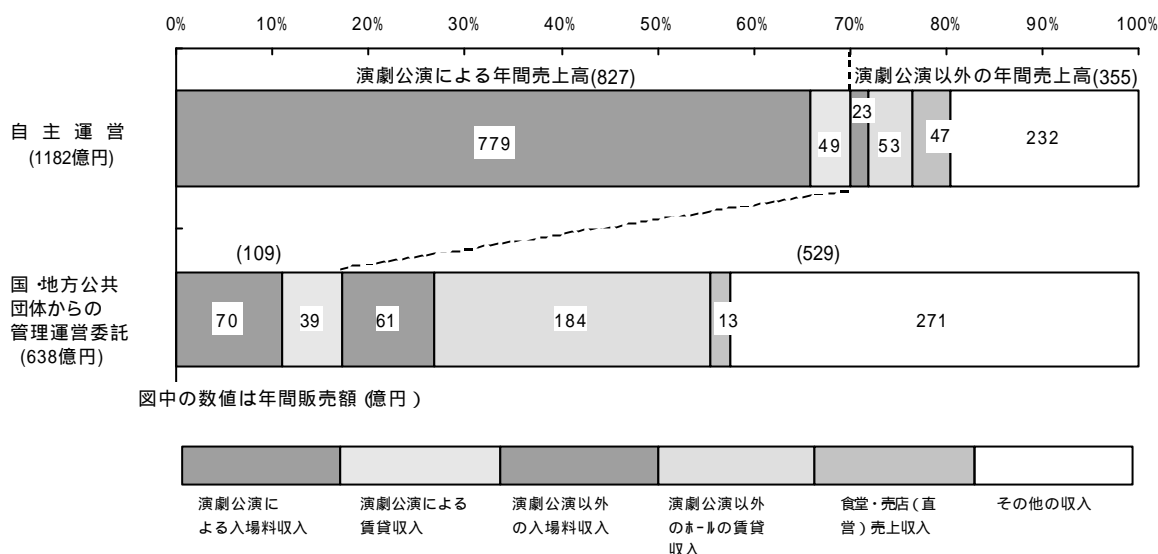
	平成6年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対6年比 (%)
年間売上高計	157,401	181,971	100.0	15.6
演劇公演による年間売上高	67,227	93,638	51.5	39.3
入場料収入	60,022	84,876	46.6	41.4
賃貸収入	7,205	8,763	4.8	21.6
演劇公演以外の年間売上高	90,174	88,333	48.5	2.0
演劇公演以外の入場料収入	5,773	8,418	4.6	45.8
演劇公演以外のホール賃貸収入	17,910	23,658	13.0	32.1
食堂・売店(直営)売上収入	5,625	6,009	3.3	6.8
その他の収入	60,865	50,248	27.6	17.4



運営形態別に年間売上高をみると、「自主運営」の劇場の年間売上高は 1182 億円、このうち「演劇公演による年間売上高」は 827 億円と 70.0% を占めており、内訳では、「入場料収入」が 779 億円（自主運営の演劇公演による年間売上高に対する構成比 94.1%）とそのほとんどを占めている。

一方、「国・地方公共団体からの管理・運営委託」に該当する劇場の年間売上高は 638 億円、このうち「演劇公演による年間売上高」が 109 億円（構成比 17.1%）であるのに対し、「演劇公演以外の年間売上高」は 529 億円（構成比 82.9%）と大半を占めている。「演劇公演以外の年間売上高」のうち、食堂・売店の委託収入などが含まれる「その他の収入」が 271 億円と半分以上を占めている。

運営形態別の年間売上高構成比



経営組織別（資本金規模別）

経営組織別に年間売上高をみると、「会社」が1106億円と、劇場全体の60.8%を占め、「会社以外の法人・団体」は712億円（構成比39.1%）、個人は2億円（同0.1%）となっている。

「会社」について資本金規模別に年間売上高をみると、大規模企業である資本金10億円以上が会社全体の6割近くを占めている。

また、「会社以外の法人・団体」は、劇場数では劇場全体の約8割と高いものの、年間売上高では約4割にとどまっている。これは、「会社以外の法人・団体」が運営している劇場は、アマチュア・サークルによる発表会の開催といった地域住民のコミュニケーションの場としての位置づけにあり、また、地域住民の文化・芸術に関する観賞機会の拡充が設立目的の中心となるため、入場料が低く設定されているためであると考えられる。

経営組織別、資本金規模別の年間売上高

		平成6年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対6年比 (%)
年	間 売 上 高 計	157,401	181,971	100.0	15.6
会	社	100,356	110,563	60.8	10.2
	資本規模				
	5千万円未満	12,181	13,711	7.5	12.6
	5千万円以上10億円未満	41,002	33,173	18.2	19.1
	10億円以上	47,173	63,679	35.0	35.0
	会社以外の法人・団体	56,575	71,184	39.1	25.8
	個人	470	224	0.1	52.3

就業者規模別

就業者規模別に年間売上高をみると、「50人以上」が826億円（構成比45.4%）、「10人～29人」が486億円（同26.7%）、「30人～49人」が199億円（同10.9%）となっている。

就業者規模別に1劇場当たりの年間売上高をみると、「50人以上」が25億425万円と群を抜いて高く、次いで「30人～49人」が4億9743万円、「10人～29人」が1億8150万

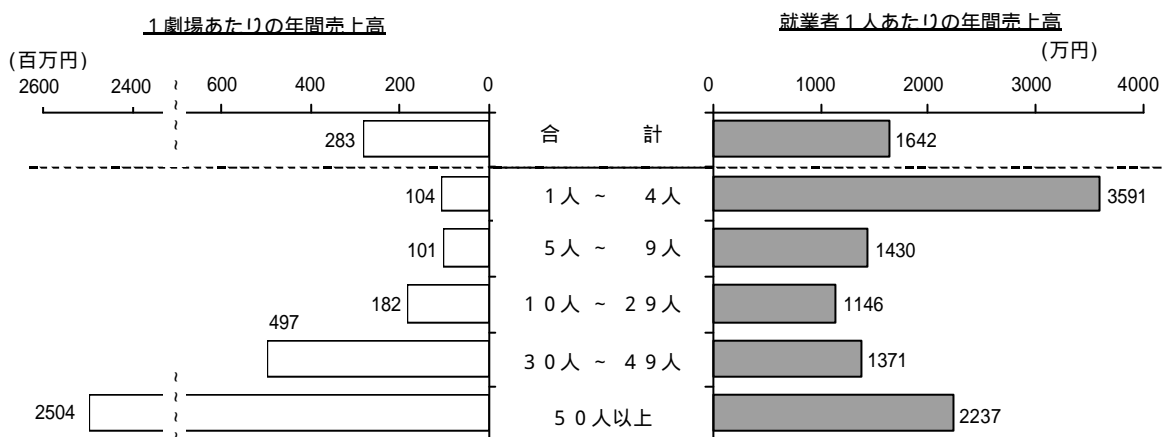
円となっている。

就業者規模別の年間売上高

年 間 売 上 高 計	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	単位当たりの年間売上高(万円)	
			1劇場当たり	就業者1人 当たり
	181,971	100.0	28,300	1,642
1 人 ~ 4 人	10,954	6.0	10,432	3,591
5 人 ~ 9 人	19,838	10.9	10,070	1,430
10 人 ~ 29 人	48,642	26.7	18,150	1,146
30 人 ~ 49 人	19,897	10.9	49,743	1,371
50 人以上	82,640	45.4	250,425	2,237

次に劇場に従事する就業者 1 人当たりの年間売上高をみると、「1 人～4 人」が 3591 万円と最も高く、次いで、「50 人以上」が 2237 万円、「5 人～9 人」が 1430 万円、「30 人～49 人」が 1371 万円、「10 人～29 人」が 1146 万円となっている。5 人～49 人の 3 規模での就業者 1 人当たりの年間売上高が低いのは、地域振興をめざす国・地方自治体の委託を受けた「会社以外の法人・団体」に属する劇場が多いことによる。

就業者規模別にみる単位当たりの年間売上高



4. 寄付、助成金及び補助金等の収入

寄付、助成金及び補助金等の収入があると回答した劇場数は 643 館のうち、466 館（構成比 72.5%）で、前回（平成 6 年）調査に比べ 25.3%の増加、金額は 852 億円（同 41.5%増）であった。なお、劇場の総収入額（劇場全体の年間売上高と寄付、助成金及び補助金等を合わせた合計）に占める割合は 31.9%（対前回 4.2ポイント増）となっている。

寄付、助成金及び補助金等の収入がある劇場を運営形態別にみると、「自主運営」の劇場では 198 館のうち 56 館、「寄付、助成金及び補助金等の収入」は 123 億円で前回は 13.3%の増加となっている。「国・地方公共団体からの管理運営委託」の劇場では 445 館のうち 410 館、「寄付、助成金及び補助金等の収入」は 729 億円で前回は 47.7%の増加となっている。寄付、助成金及び補助金等の総収入に対する割合は、「自主運営」では 9.4%（前回は 0.9ポイント上昇）であったが、「国・地方公共団体からの管理運営委託」では 53.3%（同 1.5ポイント低下）と総収入額の 50%を超えており、「国・地方公共団体からの管理運営委託」の劇場の多くが、寄付、助成金及び補助金等の収入に依存した経営実態にあるといえ

る。

寄付、助成金及び補助金等の収入

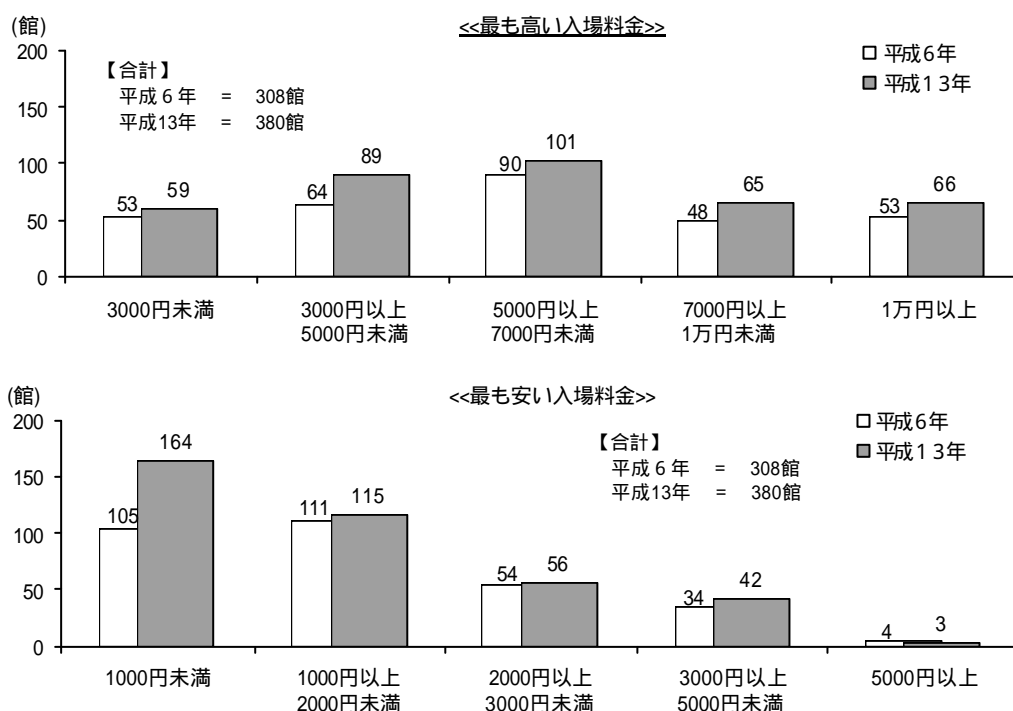
	寄付、助成金及び補助金等の収入のあった劇場数					寄付、助成金及び補助金等の収入				
	平成6年 (館)	構成比 (%)	平成13年 (館)	構成比 (%)	対6年比 (%)	平成6年 (百万円)	構成比 (%)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対6年比 (%)
	合 計	372	100.0	466	100.0	25.3	60,236	100.0	85,229	100.0
運 営 形 態 別										
自 主 運 営	43	11.6	56	12.0	30.2	10,888	18.1	12,334	14.5	13.3
国・地方公共団体 からの管理運営委託	329	88.4	410	88.0	24.6	49,348	81.9	72,895	85.5	47.7
事 業 形 態 別										
自主公演を行う劇場	242	65.1	353	75.8	45.9	43,752	72.6	71,920	84.4	64.4
自主公演を行わない劇場	130	34.9	113	24.2	13.1	16,483	27.4	13,310	15.6	19.3

5.入場料金及び賃貸料金

入場料金別劇場数をみると、入場料金を設定、徴収している劇場は 380 館、前回(平成 6 年)調査に比べ 72 館の増加となっている。

入場料金をみると、「最も高い料金」では「5000 円以上 7000 円未満」が 101 館(構成比 26.6%)で最も多く、次いで、「3000 円以上 5000 円未満」が 89 館(同 23.4%)、「1 万円以上」が 66 館(同 17.4%)、「7000 円以上 1 万円未満」が 65 館(同 17.1%)、「3000 円未満」が 59 館(同 15.5%)となっている。また、「最も安い料金」では、「1000 円未満」が 164 館(同 43.2%)と、前回調査を大幅に上回っており、以下、「1000 円以上 2000 円未満」が 115 館(同 30.3%)、「2000 円以上 3000 円未満」が 56 館(同 14.7%)、「3000 円以上 5000 円未満」が 42 館(同 11.1%)、「5000 円以上」が 3 館(同 0.8%)となっている。

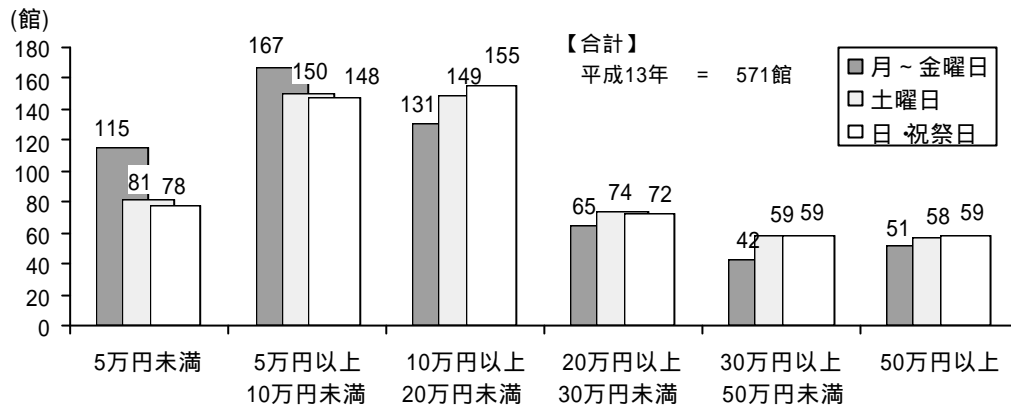
入場料金別劇場数



次に、賃貸(演劇公演用に場所を提供)料金別に劇場数をみると、賃貸を行った劇場数は 571 館、前回に比べ 47 館の増加となっている。1 劇場当たり平均賃貸料金(全日)は、

「月～金曜日」は 21.9 万円（前回は 1.5% 増）、「土曜日」は 25.6 万円（同 2.5% 増）、「日曜・祝祭日」は 25.9 万円（同 2.3% 増）と、賃貸料金はいずれも上昇となっている。また、賃貸料金別の曜日別劇場数をみると、すべての曜日区分において「5 万円以上 10 万円未満」、「10 万円以上 20 万円未満」の料金帯にある劇場が多い。また、「5 万円未満」及び「5 万円以上 10 万円未満」では、他の料金帯に比べ「月～金曜日」が多い。

曜日別、賃貸料金別劇場数



6. 劇場の年間使用日数

劇場の年間使用日数をみると、12 万 9470 日、前回（平成 6 年）調査に比べ 11.5% の増加となっている。このうち、「演劇用の使用日数」は 4 万 826 日、前回は 6.6% 増、「演劇用以外使用日数」は 8 万 8644 日、前回は 13.8% 増とともに増加であった。内訳をみると、「演劇用」の「自主公演、提携公演」による使用日数は 1 万 6196 日、前回は 6.1% と減少しているが、これは大半を占める「自主運営」での減少によるものである。

1 劇場当たりの年間使用日数をみると、201 日（前回差 6 日減）となっている。このうち、「演劇用の使用日数」は 63 日（同 5 日減）、「演劇以外使用日数」は 138 日（同 1 日減）とともに減少している。

施設の年間使用日数

	年間使用日数				1 劇場当たりの年間使用日数		
	平成6年 (日)	平成13年 (日)	構成比 (%)	前回比 (%)	平成6年 (日)	平成13年 (日)	前回比 (%)
劇場計	116,163	129,470	100.0	11.5	207	201	2.9
演劇用の使用日数	38,282	40,826	31.5	6.6	68	63	7.4
自主公演、提携公演	17,245	16,196	12.5	6.1	31	25	19.4
賃貸日数	21,037	24,630	19.0	17.1	37	38	2.7
演劇用以外使用日数	77,881	88,644	68.5	13.8	139	138	0.7
自主公演、提携公演	3,992	7,813	6.0	95.7	7	12	71.4
賃貸日数	73,889	80,831	62.4	9.4	131	126	3.8

また、年間使用日数規模別劇場数をみると、「100～199 日」が 274 館（構成比 42.6%）と最も多く、次いで「200～299 日」が 210 館（同 32.7%）、「300 日以上」が 101 館（同 15.7%）、「99 日以下」が 58 館（同 9.0%）となっている。

就業者規模別にみると、9 人以下では「100～199 日」が最も多く、10 人～29 人規模では「100～199 日」、「200～299 日」が、50 人以上では「200 日以上」の劇場が多くなってい

る。

施設の年間使用日数規模別劇場数

	劇場数 (館)	年間使用日数規模別劇場数(館)				
		99日以下	100～199日	200～299日	300日以上	
平成6年	562	70	187	199	106	
平成13年	643	58	274	210	101	
	構成比(%)	100.0	9.0	42.6	32.7	15.7
	前回比(%)	14.4	17.1	46.5	5.5	4.7
就業者規模別	1人～4人	105	22	47	27	9
	5人～9人	197	19	103	51	24
	10人～29人	268	15	110	98	45
	30人～49人	40	2	8	21	9
	50人以上	33	-	6	13	14

(注)年間使用日数は、自主公演、提携公演及び賃貸日数の計

7. 劇場の延床面積

劇場施設の延床面積は、366万㎡、前回(平成6年)調査と比べ2.2倍、1劇場当たりの延床面積も5695㎡、同約1.9倍と大幅な増加となっている。これは、地方自治体による大規模パブリックシアターの設立などが影響しているものと考えられる。

延床面積規模別に劇場数をみると、前回に比べ1000㎡未満、1000以上5000㎡未満では、減少となったものの、5000㎡以上では139館の大幅増加となっている。

劇場の延床面積

	劇場数 (館)	延床面積 (㎡)	1劇場当たりの 延床面積	延床面積規模別劇場数			
				1000㎡ 未満	1000～ 5000㎡未満	5000㎡ 以上	
平成6年	562	1,665,886	2,964	140	320	102	
平成13年	643	3,662,073	5,695	110	292	241	
	前回比	14.4	119.8	92.1	21.4	8.8	136.3

8. 座席数

平成13年の劇場の座席数は、75万5701席、前回(平成6年)に比べ23.8%(14万5118席増)の増加であった。このうち、「固定席」が66万4113席(前回比24.9%増)、「可動席」が9万1588席(同16.0%増)といずれも増加となっており、「固定席」の割合は87.9%と、前回に比べ0.8ポイントの拡大となっている。

1劇場当たりの座席数は、1175席、前回に比べ89席増(前回比8.2%)と、パブリックシアターなどの大規模な劇場の設立などによる劇場の大型化から、1劇場当たりの座席数も増加となっている。

座席種別の座席数

	平成6年 (席)	平成13年 (席)	構成比 (%)	増減数 (席)	対6年比 (%)
座席数計	610,583	755,701	100.0	145,118	23.8
固定席	531,627	664,113	87.9	132,486	24.9
可動席	78,956	91,588	12.1	12,632	16.0
1劇場当たりの座席数	1,086	1,175		89	8.2

9.年間営業費用

劇場を営む事業所の年間売上高に寄付、助成金及び補助金等の収入を加えた総収入額は、2672億円であった。

劇場を営む事業所の年間営業費用は、2567億円、総収入額に占める営業費用比率は96.1%であった。内訳をみると、「その他の営業費用」が1199億円（構成比46.7%）と半数近くを占めており、「制作費・公演料」は621億円（同24.2%）、「給与支給総額」は539億円（同21.0%）となっている。

事業形態別年間営業費用

年間営業費用	平成6年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対6年比 (%)
	年間営業費用	203,705	256,743	100.0
給与支給総額	52,228	53,850	21.0	3.1
制作費・公演料	46,917	62,095	24.2	32.4
広告・宣伝費	5,786	8,316	3.2	43.7
賃借料	3,535	8,605	3.4	...
土地・建物	3,535	6,985	2.7	97.6
機械・装置	...	1,620	0.6	...
食堂・売店(直営)売上原価	3,462	3,941	1.5	13.8
その他の営業費用	91,777	119,937	46.7	...

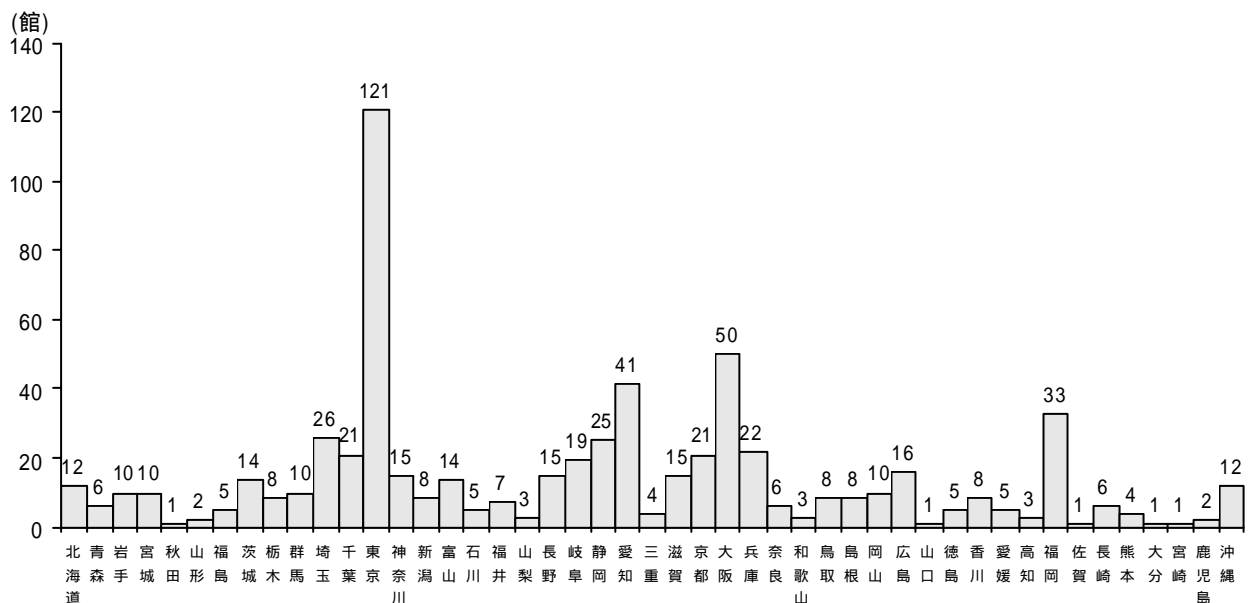
(注)平成6年の賃借料のうち「機械・装置」は「その他の営業費用」に含まれる

10.都道府県別の動向

劇場数

劇場数を都道府県別にみると、東京が121館（構成比18.8%）と群を抜いて多い。以下、大阪（50館、同7.8%）、愛知（41館、同6.4%）、福岡（33館、同5.1%）、埼玉（26館、同4.0%）、静岡（25館、同3.9%）、兵庫（22館、同3.4%）、千葉、京都（ともに21館、同3.3%）と続いているが、100館以上の劇場を有するのは東京のみとなっている。

都道府県別の劇場数



都道府県別の劇場数

	平成6年	平成13年	構成比 (%)	対6年差 (館)		平成6年	平成13年	構成比 (%)	対6年差 (館)
	(館)	(館)				(館)	(館)		
全国計	562	643	100.0	81	三重	5	4	0.6	1
北海道	14	12	1.9	2	滋賀	12	15	2.3	3
青森	6	6	0.9	0	京都	23	21	3.3	2
岩手	3	10	1.6	7	大阪	42	50	7.8	8
宮城	10	10	1.6	0	兵庫	28	22	3.4	6
秋田	2	1	0.2	1	奈良	2	6	0.9	4
山形	2	2	0.3	0	和歌山	3	3	0.5	0
福島	3	5	0.8	2	鳥取	7	8	1.2	1
茨城	17	14	2.2	3	島根	6	8	1.2	2
栃木	9	8	1.2	1	岡山	5	10	1.6	5
群馬	8	10	1.6	2	広島	13	16	2.5	3
埼玉	27	26	4.0	1	山口	2	1	0.2	1
千葉	16	21	3.3	5	徳島	2	5	0.8	3
東京	114	121	18.8	7	香川	8	8	1.2	0
神奈川	13	15	2.3	2	愛媛	5	5	0.8	0
新潟	7	8	1.2	1	高知	0	3	0.5	3
富山	5	14	2.2	9	福岡	28	33	5.1	5
石川	6	5	0.8	1	佐賀	1	1	0.2	0
福井	8	7	1.1	1	長崎	4	6	0.9	2
山梨	4	3	0.5	1	熊本	4	4	0.6	0
長野	20	15	2.3	5	大分	0	1	0.2	1
岐阜	3	19	3.0	16	宮崎	0	1	0.2	1
静岡	14	25	3.9	11	鹿児島	2	2	0.3	0
愛知	38	41	6.4	3	沖縄	11	12	1.9	1

前回（平成6年）調査と比べると、岐阜が16館増、静岡が11館増、富山が9館増、大阪が8館増、岩手及び東京が7館増となったのをはじめ25県で増加となっている。減少したのは、兵庫（6館減）、長野（5館減）、茨城（3館減）など13県であった。なお、残りの9県は増減無しの前回比横ばいであった。

年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が711億円と全国の39.1%を占め、次いで大阪が308億円（構成比17.0%）、愛知が164億円（同9.0%）と、3大経済都市を有する県で、全体の65.1%を占めている。

前回調査と比べると、東京（前回比2.4%増）、大阪（同62.8%増）は増加となったが、愛知（同2.3%減）、兵庫（同15.3%減）など45県で減少となっている。

都道府県別の年間売上高（上位10県）

順位	都道府県	劇場数	年間売上高 (百万円)		1劇場当たり 年間売上高 (万円)	
			構成比 (%)	対6年比 (%)		
全国計		643	181,971	100.0	27.0	28,300
1位	東京	121	71,091	39.1	2.4	58,753
2位	大阪	50	30,846	17.0	62.8	61,692
3位	愛知	41	16,407	9.0	2.3	40,017
4位	福岡	33	11,511	6.3	122.1	34,882
5位	兵庫	22	11,099	6.1	15.3	50,450
6位	京都	21	10,646	5.9	150.0	50,695
7位	埼玉	26	2,654	1.5	28.2	10,208
8位	富山	14	2,409	1.3	466.8	17,207
9位	静岡	25	2,211	1.2	225.1	8,844
10位	北海道	12	2,052	1.1	59.1	17,100